

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合							
信託期間	2005年12月27日から原則として無期限です。							
運用方針	<p>福井県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券への投資を通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。</p> <table border="0"> <tr> <td>福井県関連株マザーファンド</td> <td>25%±5%程度</td> </tr> <tr> <td>内外債券マザーファンド</td> <td>50%未満</td> </tr> <tr> <td>Jリート・マザーファンド</td> <td>25%±5%程度</td> </tr> </table> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>		福井県関連株マザーファンド	25%±5%程度	内外債券マザーファンド	50%未満	Jリート・マザーファンド	25%±5%程度
福井県関連株マザーファンド	25%±5%程度							
内外債券マザーファンド	50%未満							
Jリート・マザーファンド	25%±5%程度							
主要投資対象	当ファンド	福井県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。						
	福井県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。						
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。						
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。						
投資制限	当ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産および株式への直接投資は行いません。						
	福井県関連株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。						
	内外債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。						
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。						
分配方針	<p>年6回、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>							

## 運用報告書(全体版)

# 福井県応援ファンド

第78期（決算日 2019年1月10日）

第79期（決算日 2019年3月11日）

第80期（決算日 2019年5月10日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「福井県応援ファンド」は、2019年5月10日に第80期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第78期～第80期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

【ホームページ】

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近15期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
66期(2017年1月10日)	9,569	50	6.6	1,542.31	12.1	408.01	5.6	3,398.19	5.9	25.0	41.6	24.7	821
67期(2017年3月10日)	9,445	50	△0.8	1,574.01	2.1	400.98	△1.7	3,310.28	△2.6	24.6	43.1	24.7	876
68期(2017年5月10日)	9,473	50	0.8	1,585.19	0.7	408.03	1.8	3,311.95	0.1	25.1	43.3	24.4	967
69期(2017年7月10日)	9,482	50	0.6	1,615.48	1.9	414.33	1.5	3,104.17	△6.3	24.8	45.8	24.1	1,022
70期(2017年9月11日)	9,425	50	△0.1	1,612.26	△0.2	413.36	△0.2	3,141.35	1.2	24.2	41.3	24.3	1,088
71期(2017年11月10日)	9,613	50	2.5	1,800.44	11.7	422.61	2.2	3,055.50	△2.7	24.9	40.2	24.4	1,171
72期(2018年1月10日)	9,751	50	2.0	1,892.11	5.1	422.16	△0.1	3,239.61	6.0	23.9	40.8	25.3	1,223
73期(2018年3月12日)	9,263	50	△4.5	1,741.30	△8.0	409.28	△3.1	3,203.75	△1.1	23.7	45.0	24.8	1,248
74期(2018年5月10日)	9,387	50	1.9	1,777.62	2.1	412.05	0.7	3,376.04	5.4	24.3	44.3	25.4	1,318
75期(2018年7月10日)	9,354	50	0.2	1,716.13	△3.5	415.85	0.9	3,456.85	2.4	23.4	44.9	25.4	1,371
76期(2018年9月10日)	9,157	50	△1.6	1,687.61	△1.7	411.48	△1.1	3,428.24	△0.8	23.6	45.0	24.8	1,355
77期(2018年11月12日)	9,193	50	0.9	1,671.95	△0.9	413.50	0.5	3,539.86	3.3	23.8	41.8	25.3	1,412
78期(2019年1月10日)	8,872	50	△2.9	1,522.01	△9.0	407.24	△1.5	3,584.49	1.3	24.0	43.9	26.3	1,378
79期(2019年3月11日)	9,017	50	2.2	1,581.44	3.9	418.25	2.7	3,730.52	4.1	24.0	39.9	24.6	1,405
80期(2019年5月10日)	8,938	50	△0.3	1,549.42	△2.0	417.53	△0.2	3,823.37	2.5	24.1	39.2	25.7	1,437

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当該日前営業日の現地終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 証券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率			
第78期	(期首) 2018年11月12日	9,193	—	1,671.95	—	413.50	—	3,539.86	—	23.8	41.8	25.3
	11月末	9,260	0.7	1,667.45	△ 0.3	415.12	0.4	3,610.49	2.0	23.5	45.8	25.0
	12月末	8,929	△2.9	1,494.09	△10.6	412.71	△0.2	3,543.83	0.1	21.6	44.5	25.8
	(期末) 2019年1月10日	8,922	△2.9	1,522.01	△ 9.0	407.24	△1.5	3,584.49	1.3	24.0	43.9	26.3
第79期	(期首) 2019年1月10日	8,872	—	1,522.01	—	407.24	—	3,584.49	—	24.0	43.9	26.3
	1月末	9,051	2.0	1,567.49	3.0	413.53	1.5	3,709.11	3.5	24.0	39.5	24.6
	2月末	9,136	3.0	1,607.66	5.6	417.70	2.6	3,728.00	4.0	24.2	38.9	24.9
	(期末) 2019年3月11日	9,067	2.2	1,581.44	3.9	418.25	2.7	3,730.52	4.1	24.0	39.9	24.6
第80期	(期首) 2019年3月11日	9,017	—	1,581.44	—	418.25	—	3,730.52	—	24.0	39.9	24.6
	3月末	9,174	1.7	1,591.64	0.6	421.60	0.8	3,851.10	3.2	24.7	38.9	26.0
	4月末	9,167	1.7	1,617.93	2.3	420.46	0.5	3,822.76	2.5	25.3	41.6	25.2
	(期末) 2019年5月10日	8,988	△0.3	1,549.42	△ 2.0	417.53	△0.2	3,823.37	2.5	24.1	39.2	25.7

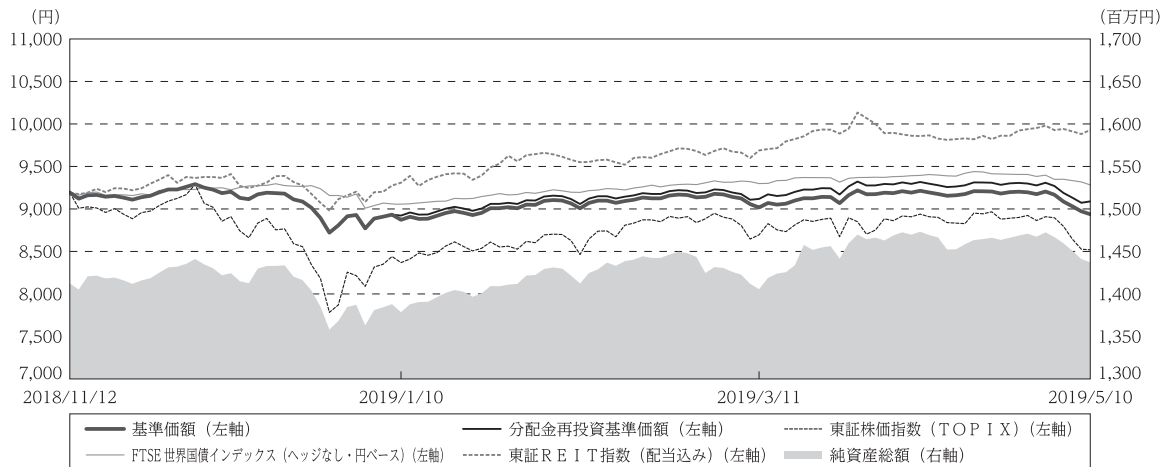
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年11月13日～2019年5月10日)



第78期首：9,193円

第80期末：8,938円 (既払分配金(税引前):150円)

騰落率：△ 1.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)および東証REIT指数(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2018年11月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

### (主なプラス要因)

#### ○福井県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、卸売業、情報・通信業、陸運業などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ニチコン、三谷商事、福井コンピュータホールディングスなどがプラスに寄与しました。

#### ○内外債券マザーファンド

- ・投資国の債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。

#### ○Jリート・マザーファンド

- ・積水ハウス・リート投資法人、産業ファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

### (主なマイナス要因)

#### ○福井県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、繊維製品、電気・ガス業、電気機器などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、関西電力、小野薬品工業、セーレンなどがマイナスに影響しました。

#### ○内外債券マザーファンド

- ・投資通貨が対円で下落したことがマイナスに影響しました。

#### ○Jリート・マザーファンド

- ・さくら総合リート投資法人、大江戸温泉リート投資法人などがマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2018年11月13日～2019年5月10日)

**(国内株式)**

国内株式市場は、米国で景気後退の予兆とされる長短金利の逆転現象が発生したことや、米金融当局が利上げ路線を継続する方針を示したことを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、2018年末にかけて急落しました。2019年に入ってからは、米金融当局が当面の間利上げを休止する可能性を示唆したことを背景に持ち直す動きとなりましたが、その後作成期末にかけては米中通商交渉の決裂懸念などから下落しました。

**(債券・為替)**

債券市場は、世界的な景気下振れ観測の高まりや、主要先進国の中央銀行が金融引き締めで慎重な姿勢を示したことを受けて、主要国の債券利回りが低下基調を辿りました。

為替市場は、景気下振れ観測を背景に世界的に株価が急落するなど、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、2019年1月初旬にかけて、主要通貨が対円で急落する展開となりました。その後、主要先進国の中央銀行が金融引き締めで慎重な姿勢を示すと、世界的に株価が上昇するとともに、主要通貨も対円で上昇に向かいました。

**(Jリート)**

Jリート市場は、米中貿易摩擦などを背景に株式市場が下落したことを受けて、2018年12月中旬に一時下落する局面があったものの、その後は概ね上昇基調で推移しました。不動産を取り巻く良好なファンダメンタルズが継続し、空室率の低下や賃料の増額など内部成長を軸にJリーートの業績が拡大したことや、国内長期金利の低下を受けてJリーートの相対的な投資魅力が高まったことなどが相場の上昇要因となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2018年11月13日～2019年5月10日)

**<福井県応援ファンド>**

各マザーファンド受益証券への基本投資割合は「福井県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度とし、当作成期中はこの範囲内で運用を行いました。

**○福井県関連株マザーファンド**

株式組入比率は概ね高位を維持しました。当作成期は、2018年12月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しで、互応化学工業や芦森工業、神栄をポートフォリオから外す一方、ニチコンや第一稀元素化学工業、北陸電気工事を新たに組み入れました。定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整を行いました。

**○内外債券マザーファンド**

通貨については、相場動向に応じて、外貨の投資比率を調整しました。債券については、高位の組入比率を維持し、中でも米国債の比率を高めとしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期におきましては、短期ゾーンの比率を引き下げ一方、長期ゾーンの比率を引き上げました。

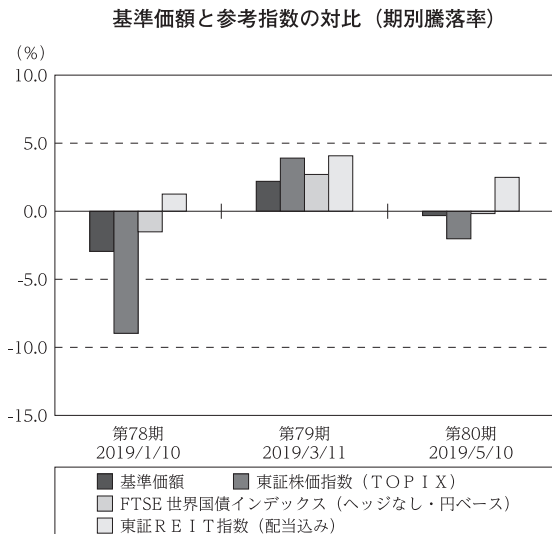
**○Jリート・マザーファンド**

Jリーートの組入比率は、概ね高位を維持しました。組入銘柄につきましては、賃料増額などの内部成長による業績拡大が期待できるオフィス特化型リートなどを買い増した一方、バリュエーション面で相対的に割高と判断した住宅特化型リーートの売却などを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年11月13日～2019年5月10日)

分配金を考慮した当ファンドの基準価額は下落しました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)は下落し、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は上昇しました。



- (注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)です。

## 分配金

(2018年11月13日～2019年5月10日)

当ファンドは、1月、3月、5月、7月、9月、11月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

この基本方針に則り、当作成期は第78期決算、第79期決算、第80期決算において、それぞれ1万口当たり50円（税引前）、合計150円（同）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第78期	第79期	第80期
	2018年11月13日～ 2019年1月10日	2019年1月11日～ 2019年3月11日	2019年3月12日～ 2019年5月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.560%	50 0.551%	50 0.556%
当期の収益	20	30	35
当期の収益以外	29	19	14
翌期繰越分配対象額	783	763	750

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

## &lt;福井県応援ファンド&gt;

「福井県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、「福井県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合といたします。

## ○福井県関連株マザーファンド

福井県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、福井県に工場・店舗があるなど福井県の発展と共に成長が期待される企業や福井県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせポートフォリオを構築していきます。銘柄入れ替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えることと判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

## ○内外債券マザーファンド

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。通貨については、円の比率を引き下げ一方、ユーロやカナダドル、オーストラリアドルの比率を引き上げる方針です。債券については、金利動向を見極めながら、年限の短い債券の比率を高める方針です。

## ○Jリート・マザーファンド

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。



○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年11月13日～2019年5月10日)

項 目	第78期～第80期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	53	0.583	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(28)	(0.302)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(22)	(0.238)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 4)	(0.042)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.032	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 1)	(0.015)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 2)	(0.017)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.014	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	57	0.629	
作成期間中の平均基準価額は、9,119円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月13日～2019年5月10日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第78期～第80期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
福井県関連株マザーファンド	千口 31,847	千円 50,000	千口 —	千円 —
Jリート・マザーファンド	5,142	15,000	10,330	30,000
内外債券マザーファンド	9,264	15,000	18,551	30,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年11月13日～2019年5月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第78期～第80期	
	福井県関連株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	134,754千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	343,384千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月13日～2019年5月10日)

利害関係人との取引状況

<福井県応援ファンド>

該当事項はございません。

<福井県関連株マザーファンド>

区 分	第78期～第80期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 94	百万円 22	% 23.4	百万円 40	百万円 7	% 17.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<内外債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第78期～第80期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 3,100	百万円 1,080	% 34.8	百万円 4,663	百万円 933	% 20.0

平均保有割合 2.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第78期～第80期
売買委託手数料総額 (A)	463千円
うち利害関係人への支払額 (B)	113千円
(B) / (A)	24.5%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年5月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第77期末	第80期末	
	口 数	口 数	評 価 額
福井県関連株マザーファンド	千口 204,143	千口 235,990	千円 363,992
Jリート・マザーファンド	133,005	127,817	375,898
内外債券マザーファンド	408,027	398,740	653,574

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年5月10日現在)

項 目	第80期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
福井県関連株マザーファンド	363,992	25.1
Jリート・マザーファンド	375,898	26.0
内外債券マザーファンド	653,574	45.1
コール・ローン等、その他	54,693	3.8
投資信託財産総額	1,448,157	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産(2,048,210千円)の投資信託財産総額(2,824,440千円)に対する比率は72.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=109.86円、1カナダドル=81.67円、1ユーロ=123.27円、1イギリスポンド=142.83円、1オーストラリアドル=76.88円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第78期末	第79期末	第80期末
	2019年1月10日現在	2019年3月11日現在	2019年5月10日現在
	円	円	円
(A) 資産	1,388,970,257	1,416,577,146	1,448,157,251
コール・ローン等	51,799,773	50,970,546	54,692,251
福井県関連株マザーファンド(評価額)	346,917,160	352,715,280	363,992,069
Jリート・マザーファンド(評価額)	368,065,907	362,625,967	375,898,035
内外債券マザーファンド(評価額)	622,187,417	650,265,353	653,574,896
(B) 負債	10,498,834	10,986,061	10,916,519
未払収益分配金	7,768,855	7,794,263	8,039,635
未払解約金	—	396,024	9,578
未払信託報酬	2,704,960	2,770,317	2,841,078
未払利息	88	21	67
その他未払費用	24,931	25,436	26,161
(C) 純資産総額(A-B)	1,378,471,423	1,405,591,085	1,437,240,732
元本	1,553,771,177	1,558,852,693	1,607,927,022
次期繰越損益金	△ 175,299,754	△ 153,261,608	△ 170,686,290
(D) 受益権総口数	1,553,771,177口	1,558,852,693口	1,607,927,022口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,872円	9,017円	8,938円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第78期175,299,754円、第79期153,261,608円、第80期170,686,290円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第78期0.8872円、第79期0.9017円、第80期0.8938円です。

(注) 当ファンドの第78期首元本額は1,536,304,195円、第78～80期中追加設定元本額は182,515,415円、第78～80期中一部解約元本額は110,892,588円です。

## ○損益の状況

項 目	第78期	第79期	第80期
	2018年11月13日～ 2019年1月10日	2019年1月11日～ 2019年3月11日	2019年3月12日～ 2019年5月10日
	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 6,026	△ 3,673	△ 3,831
受取利息	—	105	8
支払利息	△ 6,026	△ 3,778	△ 3,839
(B) 有価証券売買損益	△ 39,328,761	32,512,749	△ 2,822,269
売買益	5,130,365	33,436,072	11,581,646
売買損	△ 44,459,126	△ 923,323	△ 14,403,915
(C) 信託報酬等	△ 2,730,028	△ 2,795,922	△ 2,867,381
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	△ 42,064,815	29,713,154	△ 5,693,481
(E) 前期繰越損益金	△ 48,512,561	△ 94,520,529	△ 67,343,064
(F) 追加信託差損益金	△ 76,953,523	△ 80,659,970	△ 89,610,110
(配当等相当額)	( 122,767,751)	( 122,064,487)	( 122,801,006)
(売買損益相当額)	(△199,721,274)	(△202,724,457)	(△212,411,116)
(G) 計(D+E+F)	△167,530,899	△145,467,345	△162,646,655
(H) 収益分配金	△ 7,768,855	△ 7,794,263	△ 8,039,635
次期繰越損益金(G+H)	△175,299,754	△153,261,608	△170,686,290
追加信託差損益金	△ 78,082,188	△ 83,700,728	△ 91,885,362
(配当等相当額)	( 121,666,554)	( 119,053,164)	( 120,734,531)
(売買損益相当額)	(△199,748,742)	(△202,753,892)	(△212,619,893)
繰越損益金	△ 97,217,566	△ 69,560,880	△ 78,800,928

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第78期	第79期	第80期
(a) 配当等収益(費用控除後)	3,119,979円	4,753,505円	5,764,383円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	122,795,219円	122,093,922円	123,009,783円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	3,520,211円	0円	0円
分配対象収益(a+b+c+d)	129,435,409円	126,847,427円	128,774,166円
分配対象収益(1万円当たり)	833円	813円	800円
分配金額	7,768,855円	7,794,263円	8,039,635円
分配金額(1万円当たり)	50円	50円	50円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

	第78期	第79期	第80期
1 万口当たり分配金（税引前）	50円	50円	50円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。		
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店		

### 〈お知らせ〉

・当ファンドでは、ファンドから收受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た金額を、日本赤十字社福井県支部の活動資金として寄附を行うことしております。  
この方針に則り、2019年2月、日本赤十字社福井県支部に対し2,000,000円の寄附を実施いたしました。なお、当作成期末における寄附原資の金額は789,679円となっております。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年5月10日現在）

<福井県関連株マザーファンド>

下記は、福井県関連株マザーファンド全体(235,990千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第77期末		第80期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (6.5%)</b>				
熊谷組	4.8	4.7	14,993	
北陸電気工事	—	2.7	2,346	
太平電業	1.8	2.1	5,014	
<b>繊維製品 (13.1%)</b>				
東洋紡	5.1	6.6	8,672	
東レ	13.7	17.2	12,070	
サカイオーベックス	0.8	1	1,602	
セーレン	7.8	9.1	13,932	
ワコールホールディングス	2.9	3.5	9,212	
<b>化学 (9.5%)</b>				
信越化学工業	1.4	1.4	13,256	
田中化学研究所	3.2	4.3	3,465	
第一稀元素化学工業	—	2.4	1,905	
日華化学	2	2.4	2,131	
五応化学工業	0.6	—	—	
日東電工	1.6	2	10,606	
フクビ化学工業	2.4	2.7	1,522	
<b>医薬品 (3.4%)</b>				
小野薬品工業	4.1	6.1	11,937	
<b>ガラス・土石製品 (2.5%)</b>				
三谷セキサン	2.9	3	8,775	
<b>鉄鋼 (2.4%)</b>				
淀川製鋼所	3	4	8,336	
<b>非鉄金属 (4.8%)</b>				
UACJ	3.2	3.9	8,268	
フジクラ	17.5	19.9	8,397	
<b>機械 (5.7%)</b>				
ソディック	5.4	3.9	3,599	
栗田工業	3.3	3.7	10,274	
日立造船	16.5	17.4	5,794	
<b>電気機器 (22.6%)</b>				
デンヨー	2	2.3	3,192	
芝浦メカトロニクス	0.5	0.5	1,502	
日本電産	0.9	1	14,900	
パナソニック	10.2	14	12,819	
帝国通信工業	0.9	1	1,196	

銘柄	第77期末		第80期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
村田製作所	0.8	2.6	13,078	
ニチコン	—	6.1	5,709	
キャノン	4.3	5.1	15,560	
リコー	9.1	9.8	10,270	
<b>輸送用機器 (3.0%)</b>				
芦森工業	0.7	—	—	
アイシン精機	2.6	2.8	10,570	
<b>その他製品 (6.8%)</b>				
前田工織	3.1	5.7	11,377	
永大産業	4.5	4.9	1,960	
アシックス	5.8	7.5	10,087	
<b>電気・ガス業 (6.5%)</b>				
関西電力	7	10.3	13,034	
電源開発	3.2	4.1	9,389	
<b>陸運業 (3.8%)</b>				
西日本旅客鉄道	1.6	1.6	13,238	
<b>情報・通信業 (1.2%)</b>				
KYCOMホールディングス	0.6	0.7	317	
福井コンピュータホールディングス	2.6	1.8	3,929	
<b>卸売業 (4.5%)</b>				
神栄	0.4	—	—	
三谷商事	2.6	2.7	15,444	
<b>小売業 (2.3%)</b>				
ユニフォームネクスト	0.2	0.3	459	
PLANT	1	1.1	937	
Genky DrugStores	2.2	2.5	6,600	
<b>銀行業 (1.4%)</b>				
福井銀行	3.1	3.2	4,819	
計	株数・金額	173	215	346,507
	銘柄数<比率>	45	45	<95.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。



<内外債券マザーファンド>

下記は、内外債券マザーファンド全体(1,723,158千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第80期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	400,000	407,580	14.4	—	14.4	—	—
合 計	400,000	407,580	14.4	—	14.4	—	—

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第80期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第353回利付国債 (10年)	0.1	230,000	233,666	2028/12/20
第167回利付国債 (20年)	0.5	140,000	143,719	2038/12/20
第168回利付国債 (20年)	0.4	30,000	30,194	2039/3/20
合 計		400,000	407,580	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第80期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 9,500	千米ドル 10,092	千円 1,108,720	% 39.3	% —	% 33.9	% 5.4	% —
カナダ	千カナダドル 800	千カナダドル 858	70,133	2.5	—	1.0	1.5	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,700	3,188	393,099	13.9	—	6.8	5.7	1.4
フランス	2,500	2,840	350,108	12.4	—	7.6	4.8	—
イギリス	千イギリスポンド 400	千イギリスポンド 431	61,640	2.2	—	2.2	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 500	千オーストラリアドル 552	42,437	1.5	—	1.5	—	—
合 計	—	—	2,026,141	71.7	—	53.0	17.3	1.4

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

福井県応援ファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第80期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B 2	2.0	1,300	1,267	139,202	2026/11/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	2,400	2,398	263,540	2027/5/15
		US TREASURY N/B 2.75	2.75	200	204	22,438	2023/11/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	2,400	2,488	273,345	2028/8/15
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	1,800	2,053	225,618	2044/2/15
		US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	505	55,506	2025/8/15
		US TREASURY N/B 7.125	7.125	1,000	1,174	129,068	2023/2/15
小		計				1,108,720	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV'T 1.75	1.75	500	503	41,104	2023/3/1
		CANADA-GOV'T 2.75	2.75	300	355	29,028	2048/12/1
小		計				70,133	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.25	0.25	500	516	63,638	2028/8/15
		DEUTSCHLAND REP 0.5	0.5	500	528	65,185	2026/2/15
		DEUTSCHLAND REP 1	1.0	200	217	26,819	2025/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.25	2.25	300	311	38,387	2020/9/4
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	200	297	36,682	2046/8/15
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	1,000	1,317	162,386	2024/1/4
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	500	543	66,985	2023/5/25
		FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	1,000	1,133	139,667	2039/6/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	500	611	75,421	2030/5/25
		FRANCE O. A. T. 3	3.0	500	551	68,034	2022/4/25
小		計				743,208	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 1.75	1.75	300	308	44,029	2037/9/7
		UK TSY GILT 5	5.0	100	123	17,611	2025/3/7
小		計				61,640	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	500	552	42,437	2035/6/21
小		計				42,437	
合		計				2,026,141	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体(5,563,620千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第77期末		第80期末	
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	—	2,000	220,800	1.3
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	503	203	116,319	0.7
MCUBS Midcity投資法人 投資証券	3,365	3,065	305,580	1.9
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,522	1,522	226,625	1.4
産業ファンド投資法人 投資証券	2,500	900	116,910	0.7
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,747	847	262,570	1.6
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,714	1,845	333,945	2.0
アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	703	1,183	545,954	3.3
GLP投資法人 投資証券	2,532	3,132	383,356	2.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	623	623	185,716	1.1
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,862	2,062	492,818	3.0
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	240	180	96,300	0.6
Oneリート投資法人 投資証券	458	558	153,896	0.9
イオンリート投資法人 投資証券	1,245	1,745	234,877	1.4
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,509	1,909	345,147	2.1
日本リート投資法人 投資証券	1,016	266	110,922	0.7
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	18,600	18,600	307,830	1.9
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	250	150	25,530	0.2
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	6,448	4,848	399,475	2.4
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,091	791	91,835	0.6
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	836	636	171,783	1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	532	182	20,620	0.1
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,621	5,278	860,314	5.3
いちごホテルリート投資法人 投資証券	204	100	12,650	0.1
ラサールレジポート投資法人 投資証券	1,773	1,373	165,721	1.0
スターアジア不動産投資法人 投資証券	300	—	—	—
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	350	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	378	778	278,135	1.7
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	290	—	—	—
さくら総合リート投資法人 投資証券	500	—	—	—
投資法人みらい 投資証券	515	860	41,839	0.3
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	386	386	52,303	0.3
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	400	400	47,520	0.3
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	400	400	37,200	0.2
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,948	1,378	985,270	6.0
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,800	1,800	1,107,000	6.8
日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,161	2,761	582,018	3.6
オリックス不動産投資法人 投資証券	4,548	4,548	887,314	5.4
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	818	1,268	567,430	3.5
プレミアム投資法人 投資証券	1,400	1,400	193,620	1.2
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	900	1,400	251,860	1.5
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	400	3,043	392,242	2.4
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,943	2,983	533,360	3.3
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	793	793	133,224	0.8

福井県応援ファンド

銘	柄	第77期末		第80期末			
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			口		口	千円	%
インヴィンシブル投資法人	投資証券	3,070		1,070		58,529	0.4
フロンティア不動産投資法人	投資証券	450		450		206,775	1.3
平和不動産リート投資法人	投資証券	2,527		2,527		319,160	2.0
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	750		1,050		258,195	1.6
福岡リート投資法人	投資証券	300		50		8,565	0.1
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	816		816		611,184	3.7
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	3,340		2,040		207,672	1.3
大和証券オフィス投資法人	投資証券	691		721		547,239	3.3
阪急阪神リート投資法人	投資証券	—		688		102,443	0.6
スターツプロシード投資法人	投資証券	134		—		—	—
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,371		1,595		404,013	2.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	5,581		5,081		451,192	2.8
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	3,451		4,451		383,231	2.3
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	2,497		1,497		237,124	1.4
合 計			108,102		100,232	16,073,160	
			口 数 ・ 金 額		口 数	銘 柄 数 < 比 率 >	
			56		53	< 98.2% >	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## 福井県関連株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

### 福井県関連株マザーファンド 第13期 運用状況のご報告 決算日：2018年11月12日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	騰落	率	騰落	率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
9期(2014年11月10日)	12,913	28.5	1,360.11	14.7	96.6	—	146
10期(2015年11月10日)	15,525	20.2	1,589.48	16.9	96.6	—	141
11期(2016年11月10日)	14,542	△6.3	1,376.35	△13.4	93.7	—	195
12期(2017年11月10日)	19,275	32.5	1,800.44	30.8	94.3	—	308
13期(2018年11月12日)	17,305	△10.2	1,671.95	△7.1	95.2	—	353

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2017年11月10日	円	%	ポイント	%	%	%
	19,275	—	1,800.44	—	94.3	—
11月末	18,979	△1.5	1,792.08	△0.5	94.3	—
12月末	19,344	0.4	1,817.56	1.0	93.1	—
2018年1月末	19,438	0.8	1,836.71	2.0	89.5	—
2月末	18,550	△3.8	1,768.24	△1.8	91.1	—
3月末	18,131	△5.9	1,716.30	△4.7	93.4	—
4月末	18,562	△3.7	1,777.23	△1.3	91.2	—
5月末	18,194	△5.6	1,747.45	△2.9	93.7	—
6月末	18,040	△6.4	1,730.89	△3.9	94.2	—
7月末	18,450	△4.3	1,753.29	△2.6	94.0	—
8月末	18,142	△5.9	1,735.35	△3.6	95.5	—
9月末	18,581	△3.6	1,817.25	0.9	94.5	—
10月末	16,897	△12.3	1,646.12	△8.6	94.9	—
(期末) 2018年11月12日	円	%	ポイント	%	%	%
	17,305	△10.2	1,671.95	△7.1	95.2	—

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2017年11月11日～2018年11月12日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2017年11月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、卸売業、建設業、パルプ・紙などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、三谷商事、関西電力、レンゴーなどが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、化学、非鉄金属、電気機器などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、日東電工、フジクラ、パナソニックなどが基準価額にマイナスに影響しました。

## 投資環境

(2017年11月11日～2018年11月12日)

国内株式市場は、世界的な景気回復を背景に国内企業の業績拡大基調が鮮明となり、2018年1月にかけて上昇しました。その後、日米における政権運営や米中貿易摩擦に対する懸念などから急落しましたが、5月にかけては北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの後退や円高の進行の一服が好感され、持ち直す展開となりました。その後は、2018年3月期的良好な企業決算が相場の支援材料となる一方、新興国の通貨安や米中貿易摩擦の激化による实体经济への懸念などが上値を抑える要因となり、もみ合う動きが続きました。9月中旬以降は、米中貿易摩擦に対する過度な懸念の後退や円安の進行を背景に国内株式市場は上昇しましたが、10月に入ると、米国長期金利が上昇したことに加え、世界経済の成長や企業業績の先行きに対する警戒感が強まったことなどから、急落する展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2017年11月11日～2018年11月12日)

福井県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、福井県に工場・店舗等があるなど福井県の発展と共に成長が期待される企業や福井県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式に投資を行いました。戦略Ⅰでは株式時価総額等を勘案して、戦略Ⅱでは株式時価総額、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。

- ・2017年12月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しでは、アシックスやNIPPON、北陸電力などをポートフォリオから外す一方、フジクラや田中化学研究所、互応化学工業などを組み入れました。
- ・2018年6月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しでは、日本電気硝子やレンゴー、ニチコンなどをポートフォリオから外す一方、アシックスや日立造船、ソディックなどを組み入れました。
- ・定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整などを行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年11月11日～2018年11月12日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を3.1%下回りました。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、堅調に推移すると予想します。円安ドル高の進行による企業業績の拡大期待などが株価を押し上げる材料になると考えます。ただ、米中貿易摩擦など国際情勢の不透明感などから、短期的に値動きが荒くなる局面があると考えます。

当ファンドの運用は、福井県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、福井県に工場・店舗があるなど福井県の発展と共に成長が期待される企業や福井県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。



○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月11日～2018年11月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 33 (33)	% 0.178 (0.178)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	33	0.178	
期中の平均基準価額は、18,442円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年11月11日～2018年11月12日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		130 (△ 3)	227,648 ( - )	73	143,174

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2017年11月11日～2018年11月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	370,823千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	310,374千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月11日～2018年11月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	227	47	20.7	143	45	31.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	593千円
うち利害関係人への支払額 (B)	151千円
(B) / (A)	25.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年11月12日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
<b>建設業 (6.4%)</b>						
熊谷組	3.4	4.8	16,512			
NIPPON	3	—	—			
北陸電気工事	1.2	—	—			
太平電業	0.9	1.8	5,029			
<b>繊維製品 (13.9%)</b>						
東洋紡	2.9	5.1	8,216			
東レ	8.6	13.7	12,343			
サカイオーベックス	0.5	0.8	1,936			
セーレン	5.7	7.8	15,436			
ワコールホールディングス	2.2	2.9	8,932			
<b>パルプ・紙 (—%)</b>						
レンゴー	8.2	—	—			
<b>化学 (9.7%)</b>						
信越化学工業	1	1.4	14,238			

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
<b>田中化学研究所</b>	—	3.2	3,561			
日華化学	1.7	2	2,342			
五応化学工業	—	0.6	820			
日東電工	1	1.6	9,920			
フクビ化学工業	1.7	2.4	1,591			
<b>医薬品 (3.3%)</b>						
小野薬品工業	3.5	4.1	11,108			
<b>ガラス・土石製品 (2.4%)</b>						
日本電気硝子	1.7	—	—			
三谷セキサン	2.5	2.9	8,143			
<b>鉄鋼 (2.2%)</b>						
淀川製鋼所	1.7	3	7,305			
<b>非鉄金属 (4.7%)</b>						
UACJ	1.7	3.2	7,545			
フジクラ	—	17.5	8,400			

福井県関連株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>機械 (6.4%)</b>			
ソディック	—	5.4	4,806
栗田工業	2.1	3.3	9,933
日立造船	—	16.5	6,798
<b>電気機器 (20.9%)</b>			
デンヨー	1.2	2	3,282
芝浦メカトロニクス	2	0.5	2,135
日本電産	0.7	0.9	13,077
パナソニック	6.6	10.2	11,832
帝国通信工業	0.5	0.9	1,115
村田製作所	0.6	0.8	14,280
ニチコン	3.4	—	—
キャノン	2.8	4.3	14,181
リコー	8.5	9.1	10,310
<b>輸送用機器 (3.8%)</b>			
芦森工業	—	0.7	1,257
アイシン精機	1.8	2.6	11,427
<b>その他製品 (5.6%)</b>			
前田工織	2.7	3.1	7,889
永大産業	2	4.5	1,944
Aシックス	4.8	5.8	8,955

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>電気・ガス業 (6.6%)</b>				
関西電力	6.1	7	12,736	
北陸電力	6.7	—	—	
電源開発	3	3.2	9,539	
<b>陸運業 (3.8%)</b>				
西日本旅客鉄道	1.3	1.6	12,617	
<b>情報・通信業 (1.4%)</b>				
KYCOMホールディングス	1	0.6	255	
福井コンピュータホールディングス	3	2.6	4,370	
<b>卸売業 (4.2%)</b>				
神栄	—	0.4	448	
三谷商事	2.7	2.6	13,806	
<b>小売業 (2.9%)</b>				
ゲンキー	1	—	—	
ユニフォームネクスト	—	0.2	773	
PLANT	0.8	1	1,138	
Genky DrugStores	—	2.2	7,799	
<b>銀行業 (1.8%)</b>				
福井銀行	2.2	3.1	6,215	
合 計	株数・金額	120	173	336,303
	銘柄数<比率>	43	45	<95.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年11月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 336,303	% 95.2
コール・ローン等、その他	16,975	4.8
投資信託財産総額	353,278	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	353,278,314
コール・ローン等	14,806,414
株式(評価額)	336,303,650
未収配当金	2,168,250
(B) 負債	156
未払利息	30
その他未払費用	126
(C) 純資産総額(A-B)	353,278,158
元本	204,143,356
次期繰越損益金	149,134,802
(D) 受益権総口数	204,143,356口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,305円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,7305円です。  
(注) 当ファンドの期首元本額は160,252,012円、期中追加設定元本額は58,068,502円、期中一部解約元本額は14,177,158円です。  
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

福井県応援ファンド 204,143,356円

○損益の状況 (2017年11月11日～2018年11月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,997,883
受取配当金	6,009,600
受取利息	75
その他収益金	156
支払利息	△ 11,948
(B) 有価証券売買損益	△ 39,606,965
売買益	18,079,718
売買損	△ 57,686,683
(C) その他費用等	△ 1,577
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 33,610,659
(E) 前期繰越損益金	148,636,805
(F) 追加信託差損益金	44,931,498
(G) 解約差損益金	△ 10,822,842
(H) 計(D+E+F+G)	149,134,802
次期繰越損益金(H)	149,134,802

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

## 内外債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

### 内外債券マザーファンド 第14期 運用状況のご報告 決算日：2018年12月5日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(ベンチマーク) 期 騰 落	中 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
10期(2014年12月5日)	17,709	19.3	429.82	15.9	96.4	—	3,167
11期(2015年12月7日)	17,406	△ 1.7	423.86	△ 1.4	88.8	—	2,972
12期(2016年12月5日)	15,940	△ 8.4	403.16	△ 4.9	89.5	—	2,911
13期(2017年12月5日)	16,748	5.1	424.03	5.2	90.8	—	2,813
14期(2018年12月5日)	16,395	△ 2.1	415.85	△ 1.9	89.3	—	2,934

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の指数を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

(注) シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）に名称変更となりました。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年12月 5 日	円 16,748	% —	ポイント 424.03	% —	% 90.8	% —
12月末	16,826	0.5	424.77	0.2	94.6	—
2018年1月末	16,397	△2.1	416.65	△1.7	94.8	—
2月末	15,942	△4.8	409.30	△3.5	90.1	—
3月末	16,000	△4.5	411.46	△3.0	97.2	—
4月末	16,220	△3.2	414.93	△2.1	94.7	—
5月末	16,036	△4.3	406.62	△4.1	84.0	—
6月末	16,159	△3.5	410.99	△3.1	96.3	—
7月末	16,249	△3.0	413.18	△2.6	94.6	—
8月末	16,224	△3.1	413.72	△2.4	95.1	—
9月末	16,405	△2.0	417.96	△1.4	89.0	—
10月末	16,209	△3.2	411.26	△3.0	98.4	—
11月末	16,400	△2.1	415.12	△2.1	98.2	—
(期 末) 2018年12月 5 日	16,395	△2.1	415.85	△1.9	89.3	—

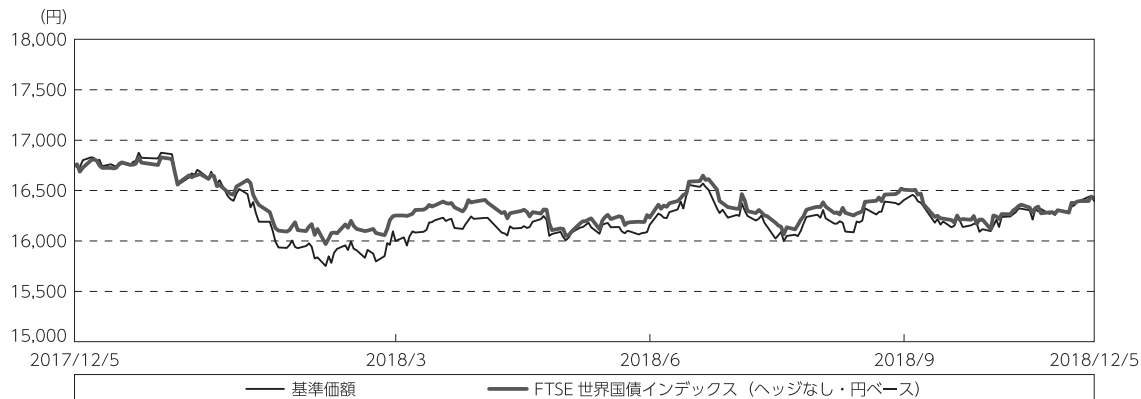
(注) 騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2017年12月6日～2018年12月5日)



(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。

(注) ベンチマークは、期首（2017年12月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・イギリス、オーストラリア、ドイツの債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスとなりました。
- ・米ドルが対円で上昇したことがプラスとなりました。

#### (主なマイナス要因)

- ・アメリカ、カナダの債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスとなりました。
- ・ユーロやオーストラリアドル、イギリスポンドが対円で下落したことがマイナスとなりました。

**投資環境**

(2017年12月6日～2018年12月5日)

債券市場は、米国の財政悪化懸念に加え、原油価格の上昇を背景にインフレ懸念が高まったことを受けて、2018年2月にかけて、全般的に利回りが上昇しました。その後は、米国の良好な経済指標を背景に、米国債の利回りが上昇する一方、ユーロ圏の債券については、域内の景気減速懸念やイタリアの財政悪化に対する警戒感を背景に、ドイツ国債やフランス国債の利回りが低下しました。

為替市場は、米国の財政悪化や米政権の保護主義政策への懸念を背景に、米ドルが対円で下落した影響を受けて、2018年3月下旬にかけて投資通貨の多くが対円で下落しました。その後、米ドルについては、米国の良好な経済指標を背景に、米連邦準備制度理事会（F R B）が段階的に利上げを実施したことから、対円で堅調に推移しました。一方、ユーロについては、イタリアの財政政策の行方やトルコの政治情勢を巡って、対円で上下に大きく振れる展開となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2017年12月6日～2018年12月5日)

**(債券組入比率)**

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

**(通貨別投資比率)**

米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、円の6通貨に分散投資し、相場動向に対応して、それぞれの投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間はイギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、円の比率を引き下げ一方、米ドルの比率を引き上げました。

**(国別投資比率および年限別投資配分)**

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イギリス、日本の国債に投資しました。当期間におきましては、イギリス国債やカナダ国債、オーストラリア国債、日本国債からアメリカ国債へシフトさせました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当期間におきましては、比較的年限の長い債券から短い債券へシフトしました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2017年12月6日～2018年12月5日)

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を0.2%下回りました。米ドルを除く投資通貨に対して円高が進む中で、イギリスポンドやオーストラリアドルの比率がベンチマークに比べて高かったことが、マイナスに影響しました。

**今後の運用方針****(投資環境の見通し)**

債券市場につきましては、米国以外の国々では、景気減速懸念が残ることに加え、米国についても、財政政策の効果が剥落し、景気が減速に向かうと見込まれることから、長期ゾーンを中心に利回りに低下圧力が残る展開が想定されます。

為替市場については、F R Bの利上げ打ち止めが視野に入りつつあることから、これまで続いていた米ドル高が一服すると考えます。一方で、F R Bの利上げ打ち止め観測により、リスク資産の上昇が見込まれることから、他の投資通貨は対円で堅調に推移する展開が予想されます。

**(運用方針)**

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。当面は、米ドルの比率を低下させつつ、比較的年限の長い債券の組入比率を引き上げる方針です。



○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月6日～2018年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 7	% 0.041	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.040)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	7	0.041	
期中の平均基準価額は、16,255円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年12月6日～2018年12月5日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 663,728	千円 965,387
	アメリカ	千米ドル 30,912	千米ドル 24,848
外 国	カナダ	千カナダドル 10,462	千カナダドル 11,814
	ユーロ	千ユーロ 3,286	千ユーロ 2,881
	ドイツ	千ユーロ 7,878	千ユーロ 7,224
国 内	イギリス	千イギリスポンド 5,074	千イギリスポンド 5,968
	オーストラリア	千オーストラリアドル 11,168	千オーストラリアドル 12,310

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月6日～2018年12月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年12月5日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 12,600	千米ドル 12,843	千円 1,449,730	% 49.4	% —	% 27.9	% 14.2	% 7.3
カナダ	千カナダドル 1,300	千カナダドル 1,326	112,862	3.8	—	2.4	1.4	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,200	2,663	340,959	11.6	—	10.2	—	1.4
フランス	3,600	4,132	529,055	18.0	—	13.2	4.8	—
イギリス	千イギリスポンド 400	千イギリスポンド 421	60,550	2.1	—	2.1	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,500	千オーストラリアドル 1,548	127,744	4.4	—	4.4	—	—
合 計	—	—	2,620,903	89.3	—	60.2	20.5	8.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

内外債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B 0.875	0.875	400	397	44,822	2019/5/15
		US TREASURY N/B 1.625	1.625	1,600	1,533	173,101	2022/8/15
		US TREASURY N/B 2	2.0	1,300	1,219	137,618	2026/11/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	800	769	86,875	2027/5/15
		US TREASURY N/B 2.625	2.625	1,500	1,494	168,711	2020/11/15
		US TREASURY N/B 2.75	2.75	1,000	997	112,580	2023/11/15
		US TREASURY N/B 2.75	2.75	1,600	1,594	179,987	2024/2/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	800	797	89,979	2028/8/15
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	2,200	2,373	267,892	2044/2/15
		US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	497	56,171	2025/8/15
		US TREASURY N/B 7.125	7.125	1,000	1,169	131,990	2023/2/15
小	計					1,449,730	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV'T 1.75	1.75	500	492	41,864	2023/3/1
		CANADA-GOV'T 2.25	2.25	500	502	42,777	2025/6/1
		CANADA-GOV'T 2.75	2.75	300	331	28,219	2048/12/1
小	計					112,862	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.5	0.5	500	519	66,480	2026/2/15
		DEUTSCHLAND REP 1	1.0	200	214	27,492	2025/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.25	2.25	300	315	40,374	2020/9/4
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	200	279	35,791	2046/8/15
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	1,000	1,334	170,820	2024/1/4
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	500	543	69,515	2023/5/25
		FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	1,000	1,077	137,887	2039/6/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	500	593	75,973	2030/5/25
		FRANCE O. A. T. 3	3.0	500	556	71,284	2022/4/25
		FRANCE O. A. T. 3.5	3.5	1,100	1,362	174,395	2026/4/25
小	計					870,015	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 1.75	1.75	300	297	42,693	2037/9/7
		UK TSY GILT 5	5.0	100	124	17,857	2025/3/7
小	計					60,550	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	500	494	40,829	2035/6/21
		AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	1,000	1,053	86,914	2025/4/21
小	計					127,744	
合	計					2,620,903	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,620,903	83.2
コール・ローン等、その他	529,618	16.8
投資信託財産総額	3,150,521	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,903,940千円)の投資信託財産総額(3,150,521千円)に対する比率は92.2%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=112.88円、1カナダドル=85.06円、1ユーロ=128.01円、1イギリスポンド=143.50円、1オーストラリアドル=82.50円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,400,730,251
コール・ローン等	28,467,614
公社債(評価額)	2,620,903,505
未収入金	726,540,229
未収利息	18,659,058
前払費用	6,159,845
(B) 負債	466,497,572
未払金	466,496,452
未払利息	55
その他未払費用	1,065
(C) 純資産総額(A-B)	2,934,232,679
元本	1,789,705,687
次期繰越損益金	1,144,526,992
(D) 受益権総口数	1,789,705,687口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,395円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.6395円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,680,092,849円、期中追加設定元本額は228,227,252円、期中一部解約元本額は118,614,414円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

香川県応援ファンド	665,044,158円
三重県応援ファンド	515,407,393円
福井県応援ファンド	408,027,421円
山口県応援ファンド(愛称 はつらつ長州)	201,226,715円

○損益の状況 (2017年12月6日～2018年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	71,836,406
受取利息	71,919,178
支払利息	△ 82,772
(B) 有価証券売買損益	△ 125,271,035
売買益	80,645,336
売買損	△ 205,916,371
(C) その他費用等	△ 1,164,641
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 54,599,270
(E) 前期繰越損益金	1,133,739,100
(F) 追加信託差損益金	141,772,748
(G) 解約差損益金	△ 76,385,586
(H) 計(D+E+F+G)	1,144,526,992
次期繰越損益金(H)	1,144,526,992

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

インデックスの名称変更に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2018年1月26日)

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

Ｊリート・マザーファンド  
第14期 運用状況のご報告  
決算日：2018年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
10期（2014年11月20日）	23,068	29.2	3,053.73	27.3	98.7	25,701
11期（2015年11月20日）	23,744	2.9	3,103.80	1.6	97.5	25,665
12期（2016年11月21日）	24,201	1.9	3,171.21	2.2	97.7	23,319
13期（2017年11月20日）	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0	18,546
14期（2018年11月20日）	27,445	11.8	3,557.98	12.1	98.2	16,902

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

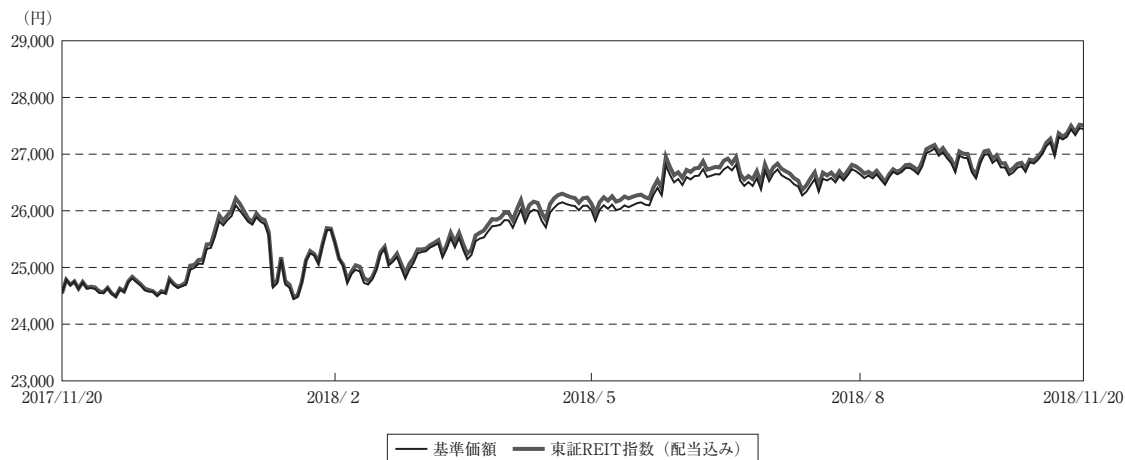
年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2017年11月20日	円 24,545	% —	ポイント 3,174.87	% —	% 98.0
11月末	24,637	0.4	3,189.89	0.5	97.7
12月末	24,640	0.4	3,189.59	0.5	98.4
2018年1月末	25,886	5.5	3,357.09	5.7	96.7
2月末	25,438	3.6	3,291.44	3.7	98.1
3月末	25,274	3.0	3,274.92	3.2	98.1
4月末	25,837	5.3	3,358.59	5.8	98.2
5月末	26,007	6.0	3,379.45	6.4	97.7
6月末	26,561	8.2	3,450.92	8.7	98.4
7月末	26,704	8.8	3,468.88	9.3	97.9
8月末	26,644	8.6	3,457.71	8.9	98.2
9月末	27,102	10.4	3,513.39	10.7	98.0
10月末	26,687	8.7	3,459.73	9.0	98.3
(期 末) 2018年11月20日	27,445	11.8	3,557.98	12.1	98.2

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2017年11月21日～2018年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

(注) 参考指数は、期首(2017年11月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・大和証券オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人などがプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・三菱地所物流リート投資法人、大和ハウスリート投資法人などがマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2017年11月21日～2018年11月20日)

Jリート市場は、相対的に出遅れていた大手不動産株の上昇が好感されたほか、海外投資家をはじめバリュエーション面での割安感に着目した買いが入ったことから、期首から2018年1月下旬にかけて上昇しました。しかし2月半ばにかけては、世界的な株式市場の急落を受けて投資家のリスク回避の姿勢が強まったことから、Jリート市場も下落しました。その後は、空室率低下や賃料上昇が継続したオフィスビルをはじめ、良好なファンダメンタルズが相場の上昇要因となり、期末にかけて上昇基調で推移しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2017年11月21日～2018年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。個別銘柄につきましては、賃料増額などの内部成長による業績拡大が継続すると判断したオフィス特化型リートなどを東証の時価総額構成比に対してオーバーウェイトとした一方、将来の大量供給に伴う需給悪化が懸念された物流・インフラ施設特化型リートなどを東証の時価総額構成比に対してアンダーウェイトとしました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2017年11月21日～2018年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.3%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

**今後の運用方針**

今後のJリート市場につきましては、レンジ内での推移になると予想されます。空室率の低下や賃料増額が続いているオフィスビルをはじめ、良好なファンダメンタルズが引き続き相場の上昇要因となる一方、Jリート市場が上昇した場合にはバリュエーション面での投資魅力の低下が意識され、売り圧力が強まると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、保有物件の賃料増額など内部成長によって堅調な業績が続くと見込まれる銘柄や、バリュエーション面での割安感が強いと思われる銘柄などを東証の時価総額構成比に対してオーバーウェイトとした運用を継続する方針です。



○1万口当たりの費用明細

(2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	30 (30)	0.116 (0.116)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	30	0.116	
期中の平均基準価額は、25,951円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月21日～2018年11月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
		千円		千円	
国	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	—	—	200	92,496
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	—	—	1,170	238,986
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	( 3,252)	( —)	—	—
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	( 100)	( 14,075)	1,726	237,960
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	( 222)	( 29,930)	—	—
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	(△ 222)	(△ 29,930)	—	—
	産業ファンド投資法人 投資証券	( 1,028)	( 193,257)	920	112,070
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	( 1,944)	( —)	—	—
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	100	28,683	310	84,965
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,150	219,352	950	151,702
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	( 935)	( 32,664)	—	—
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	106	16,646	—	—
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	(△ 106)	(△ 16,646)	—	—
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	—	—	430	203,461
	GLP投資法人 投資証券	—	—	—	—
	内	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	3,000	363,393	3,400
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券		370	93,463	750	193,311
日本プロロジスリート投資法人 投資証券		1,050	245,271	950	212,902
星野リゾート・リート投資法人 投資証券		220	122,816	261	144,318
Oneリート投資法人 投資証券		—	—	1,000	253,795
イオンリート投資法人 投資証券		800	98,697	2,250	271,786
ヒューリックリート投資法人 投資証券		508	82,560	1,140	186,949
日本リート投資法人 投資証券		100	32,366	400	134,216
日本リート投資法人 投資証券		( 75)	( 23,042)	—	—
日本リート投資法人 投資証券		(△ 75)	(△ 23,042)	—	—
インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券	2,020	231,738	27,608	413,139	
インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券	( 36,057)	( —)	—	—	

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買		付		売		付	
	口	数	金	額	口	数	金	額
国	日本ヘルスケア投資法人	投資証券	250	41,950	—	—	—	—
	積水ハウス・リート投資法人	投資証券	—	—	—	—	—	—
			( 4,622)	( 186,958)				
	トーセイ・リート投資法人	投資証券	500	54,777	400	—	45,505	—
	ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	700	168,006	800	—	184,880	—
	ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	400	42,592	500	—	55,961	—
	ジャパン・シニアリビング投資法人	投資証券	100	16,017	—	—	—	—
			(△ 100)	(△ 16,017)				
	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	800	121,191	1,200	—	177,977	—
	いちごホテルリート投資法人	投資証券	400	57,024	570	—	78,657	—
	ラサールロジポート投資法人	投資証券	1,200	132,184	3,100	—	338,478	—
	スターアジア不動産投資法人	投資証券	600	68,696	300	—	31,835	—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	100	36,256	730	—	242,105	—
	大江戸温泉リート投資法人	投資証券	—	—	2,756	—	238,318	—
	さくら総合リート投資法人	投資証券	800	76,495	300	—	27,400	—
	森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	500	72,367	428	—	58,975	—
	三菱地所物流リート投資法人	投資証券	—	—	681	—	177,377	—
	ザイマックス・リート投資法人	投資証券	700	80,140	300	—	34,008	—
	タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	400	38,400	—	—	—	—
	日本ビルファンド投資法人	投資証券	230	134,290	520	—	311,043	—
	ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	140	79,835	426	—	242,312	—
	日本リアルファンド投資法人	投資証券	800	169,148	970	—	199,184	—
	オリックス不動産投資法人	投資証券	1,278	218,209	1,200	—	185,678	—
	日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	400	161,686	800	—	287,946	—
	プレミア投資法人	投資証券	900	100,944	619	—	68,234	—
	東急リアル・エステート投資法人	投資証券	900	130,155	—	—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	400	44,260	—	—	—	—	
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	1,000	170,173	3,160	—	529,399	—	
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	200	32,244	1,350	—	216,152	—	
インヴィンシブル投資法人	投資証券	4,000	194,058	6,900	—	336,638	—	
フロンティア不動産投資法人	投資証券	450	203,316	—	—	—	—	
平和不動産リート投資法人	投資証券	200	21,649	900	—	100,602	—	
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1,100	228,855	350	—	76,093	—	
福岡リート投資法人	投資証券	300	52,258	—	—	—	—	
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	492	325,832	250	—	169,138	—	
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	投資証券	—	—	—	—	—	—	
		(△ 1,695)	(△ 186,958)					
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	1,800	141,827	500	—	46,937	—	
大和証券オフィス投資法人	投資証券	200	122,707	421	—	278,229	—	
阪急リート投資法人	投資証券	288	39,564	—	—	—	—	
大和ハウスリート投資法人	投資証券	282	69,965	400	—	107,922	—	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	2,050	165,851	2,250	—	172,929	—	
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	1,200	107,014	2,600	—	218,764	—	
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	500	74,410	220	—	31,589	—	
合 計		37,409	5,789,661	79,366		8,604,340		
		( 44,909)	( —)					

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年11月21日～2018年11月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 5,789	百万円 952	% 16.4	百万円 8,604	百万円 3,902	% 45.4

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	21,019千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	7,484千円
(B) / (A)	35.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年11月20日現在)

## 国内投資信託証券

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券		口		口	千円	%
		703		503	266,590	1.6
MCUBS MidCity投資法人 投資証券		1,283		3,365	296,120	1.8
森ヒルズリート投資法人 投資証券		2,926		1,522	209,275	1.2
産業ファンド投資法人 投資証券		448		2,500	276,750	1.6
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券		1,957		1,747	520,606	3.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券		579		1,714	294,293	1.7
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券		1,063		633	298,459	1.8
GLP投資法人 投資証券		3,532		3,132	361,432	2.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券		1,003		623	173,380	1.0
日本プロロジスリート投資法人 投資証券		2,762		2,862	675,145	4.0
星野リゾート・リート投資法人 投資証券		281		240	129,600	0.8
Oneリート投資法人 投資証券		1,258		258	66,125	0.4
イオンリート投資法人 投資証券		2,395		945	119,920	0.7
ヒューリックリート投資法人 投資証券		2,141		1,509	249,588	1.5
日本リート投資法人 投資証券		1,241		1,016	373,888	2.2
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券		3,131		13,600	228,072	1.3
日本ヘルスケア投資法人 投資証券		—		250	42,800	0.3
積水ハウス・リート投資法人 投資証券		1,826		6,448	446,201	2.6
トーセイ・リート投資法人 投資証券		991		1,091	119,355	0.7
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券		936		836	204,987	1.2
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券		632		532	59,743	0.4
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券		6,021		5,621	831,345	4.9
いちごホテルリート投資法人 投資証券		374		204	27,499	0.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券		3,673		1,773	189,888	1.1
スターアジア不動産投資法人 投資証券		—		300	31,710	0.2
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券		350		350	37,905	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券		1,008		378	126,441	0.7
大江戸温泉リート投資法人 投資証券		3,046		290	25,201	0.1
さくら総合リート投資法人 投資証券		—		500	43,350	0.3
投資法人みらい 投資証券		515		515	94,605	0.6
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券		314		386	52,650	0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券		681		—	—	—
ザイマックス・リート投資法人 投資証券		—		400	45,520	0.3
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券		—		400	35,680	0.2

Ｊリート・マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)	当	期	末
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
日本ビルファンド投資法人	投資証券	2,238	1,948	1,338,276	7.9
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	2,086	1,800	1,110,600	6.6
日本リテールファンド投資法人	投資証券	4,331	4,161	923,742	5.5
オリックス不動産投資法人	投資証券	4,470	4,548	818,185	4.8
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	1,218	818	350,922	2.1
プレミアム投資法人	投資証券	1,119	1,400	170,520	1.0
東急リアル・エステート投資法人	投資証券	—	900	145,350	0.9
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	—	400	46,320	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	5,743	3,583	642,431	3.8
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	1,943	793	129,417	0.8
インヴィンシブル投資法人	投資証券	5,970	3,070	142,755	0.8
フロンティア不動産投資法人	投資証券	—	450	196,425	1.2
平和不動産リート投資法人	投資証券	3,227	2,527	287,319	1.7
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	—	750	169,500	1.0
福岡リート投資法人	投資証券	—	300	50,700	0.3
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	574	816	595,680	3.5
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	投資証券	1,695	—	—	—
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	1,940	3,240	304,236	1.8
大和証券オフィス投資法人	投資証券	822	601	435,725	2.6
阪急リート投資法人	投資証券	—	288	40,924	0.2
スターツプロシード投資法人	投資証券	134	134	22,592	0.1
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,489	2,371	588,956	3.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	5,781	5,581	443,689	2.6
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	4,851	3,451	306,793	1.8
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	2,217	2,497	376,797	2.2
合	計	口数・金額	102,870	16,591,992	
		銘柄数<比率>	57	<98.2%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券 等	16,591,992	96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	525,671	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	17,117,663	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	17,117,663,074
コール・ローン等	141,347,463
投資証券(評価額)	16,591,992,300
未収入金	270,655,306
未収配当金	113,668,005
(B) 負債	214,948,021
未払金	107,946,074
未払解約金	107,000,000
未払利息	213
その他未払費用	1,734
(C) 純資産総額(A-B)	16,902,715,053
元本	6,158,765,665
次期繰越損益金	10,743,949,388
(D) 受益権総口数	6,158,765,665口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,445円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,7445円です。  
 (注) 当ファンドの期首元本額は7,556,058,968円、期中追加設定元本額は308,953,631円、期中一部解約元本額は1,706,246,934円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。  
 日本Jリートオープン (毎月分配型)

	5,107,304,215円
香川県応援ファンド	
	217,209,715円
円ヘッジング/リート インカムオープン (毎月決算型) (愛称トキ子育て応援ファンド)	203,287,955円
くまもと未来応援ファンド	
	173,475,467円
三重県応援ファンド	
	164,712,952円
福井県応援ファンド	
	133,005,423円
日本Jリートオープン (1年決算型)	66,507,383円
ラップ・アプローチ (成長コース)	44,291,135円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	20,849,224円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	16,932,336円
ラップ・アプローチ (安定コース)	10,101,201円
DC日本Jリートオープン	1,088,659円

○損益の状況 (2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	734,550,734
受取配当金	729,581,145
受取利息	623
その他収益金	5,076,116
支払利息	△ 107,150
(B) 有価証券売買損益	1,236,366,197
売買益	1,514,144,699
売買損	△ 277,778,502
(C) その他費用等	△ 37,604
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,970,879,327
(E) 前期繰越損益金	10,989,990,758
(F) 追加信託差損益金	489,775,369
(G) 解約差損益金	△ 2,706,696,066
(H) 計(D+E+F+G)	10,743,949,388
次期繰越損益金(H)	10,743,949,388

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。